

一九七七年一月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額400円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「国鉄闘争」に全力を…………… 2

「三点セット+α」の矛盾の深化はこれから…………… 3

——衆院選挙の結果から——

◇編集部から岡崎さんへ◇

岡崎さん！ 当選おめでとう…………… 6

春闘「継承・発展」元年の年…………… 7

——再び九〇春闘の意義と課題について——

資料 社会主義思想とペレストロイカ(四)

IV 社会主義思想の新しい顔

向坂先生没五周年に思う…………… 18

刊旬 社会通信

NO. 430

一九九〇年三月一日

一九九〇年三月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

「国鉄闘争」に全力を

国労は二月九日、中労委に「和解勧告」を要請した。その全文は次のとおり。

「国鉄労働組合は、採用差別を始めとしたこの間の一連のJR各社の不当労働行為問題について、昨年九月二十八日に中央労働委員会において全面一括解決がすみやかにはかれるよう要請を行ってまいりました。そして、本年一月十日にはJR労使紛争の全面一括解決の具体的な方法と手順について更に要請を行いました。また、この間JR各社及び国鉄清算事業団に対して、中央労働委員会におけるすみやかな解決を申し入れる一方、関係省庁に対しても行政の立場からも解決に尽力するよう要請をしてきたところです。

しかし、JR会社側は今日に至ってもいまだに中央労働委員会における解決に必ずとの態度表明をしております。『日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有鉄道清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法』の期限も迫っており清算事業団職員の雇用問題は、早急に解決せねばならない問題となっております。このような重大局面を迎え国労は、JRにおける労使紛争の『全面解決』を求めて二月二十六日から三月三日までの間、ストライキを予定しております。

従って、以下の通り重ねて要請しますので、貴中央労働委員会の権限と責任において、JRにおける労使紛争の早急な解決の為にご尽力を賜りますようお願いする所でございます。

記

- (1) 中央労働委員会はJR会社側に対して、一連の係争事件の解決と労使関係正常化のために、すみやかに職権による和解勧告を行われない。
- (2) 中央労働委員会はJR会社側に対して、職権による和解に必ずるか否かについて態度を明確にするよう求める手続きを、早急に行われない。
- (3) JR会社側から中央労働委員会における解決に必ずるとの意志表明がない場合には、中央労働委員会はすみやかに命令を発せられたい。

三月三十一日が目前にせまった今、全国で千九百人を超える清算事業団の仲間の不安は私たちの想像を絶するものだ。九州の清算事業団の仲間の夫人は、本誌に次のような便りを寄せてくれた。

「夫の職場もあと一ヶ月でなくなり、保険会社が退職金の投資の勧誘に來たり、『宿舍は二月で出てもらいます』と言われたり、本当に腹立たしいことばかりです。これから経済的には厳しくなりますが、金では買えないものがあることを、卑屈にならず明るく生きて追求していきたいと思います」

国労は二月後半から三月にかけて全力をあげた闘いに立ち上がる。二月二日から二五日にかけての全国統一宣伝・要請行動、第三次全国統一ストライキ（二月二十六日から三月三日）、第四波全国統一闘争（三月二日から三月三十一日）等。毎日がまさに闘いの日々である。

くり返し強調しているが、「国鉄闘争」のゆくえに日本労働運動の未来がかかっている。国鉄労働組合への支援と連帯を心から訴えたい。

「三点セット+α」の矛盾の深化はこれから

——衆院総選挙の結果から——

総選挙最大のポイントは、参院選で顕在化した「三点セット+α」による自民党支持基盤の「動揺」が、「崩壊」にいたるかどうかであった。結果は自民二百七十五(前回比マイナス二十五)、社会百三十六(同プラス五十一)、公明四十五(同マイナス十一)、共産十六(同マイナス十)、民社十四(同マイナス十二)、社民連四、進歩一、無所属二十一。社会が大躍進したものの、自民は単独で安定過半数を突破。シブトサを強く印象づけた。

無所属の自民系は十五。九名がすでに入党の意志表示をしているというから、「絶対安定多数」の二百八十七にちかい、二百八十四議席となる。議席数だけをみれば、自民党の支持基盤は「動揺」から「安定」に再強化されたようにみえる。この理解は正しいか？

自民はかつてない「企業ぐるみ」選挙

第一。自民党が「三百億円調達作戦」(「朝日」二月六日付)に象徴されるように、なりふりかまわぬ「企業ぐるみ」「金権」選挙を展開したことだ。三百億円の中味は自動車業界五十億円、電機・電子業界五十億円、建設三十億円、都市銀行十億円など。消費税の「見返り」を求めたもの。財界への支援要請は金だけにとどまらない。小沢一郎自民党幹事長は、一月十七日、日経連時局問題講演会で次のように講演し、票のとりまとめを企業にたのんだ。

「今回の総選挙の焦点は何かといえは、確かにわが国においては自由主義か共産主義かという選択ではありませんが、これから九〇年代、二十一世紀へ向けての政治を自由民主党を中心とした体制でいくのか、あるいは社公民でいくのかというのが第一の焦点です。

そこで本日は各地方の代表の皆様、また東京に本社のある皆様にご出席とお聞きしておりますので、まず最初に、東京に本社がある、いわば大きな企業のみなさんに申し上げたいんですが、いろいろお話ししてお願いたしますと、『私もは管理職は何とかやります。しかし組合員はなかなか』というお話がすぐ返ってまいります。

けれども、経営者、管理職のみなさんが今日の状況を認識し、何としてもやらなければならぬという意識になっていただければ、組合員のみなさんも企業の一員であり日本のおゆくえを心配する一人のわけですから、言わず語らず十分認識していただけたらと思います。その点で、経営者、管理職の皆様には、『組合はちよつとだめだ』という感覚ではなくて、組合員のみなさんにも、これまで申し上げてきた点を一生懸命お願いしていただければと思います。

もうひとつ、東京に本社があるけれども、地方に出張中とか、特に地場のいろいろな下請けの傘下の企業をもっておられるみなさんにもお願い申し上げます。地方では地域と密着しておりますから、わが党の支持者が大半ですが、そういうところを

ぜひもう一度、いわば点検していただければと思うわけです。これは確実にわが党の支持の増加につながりますので、ぜひお願いできればと思っております」

財界は自民支援にけっ起

第二。財界が自民党への支持を全面的に表明したことだ。財界と自民党のパイプ役「経団連」の会長は、昨年十二月に開かれた経団連の評議員会でこう述べている。

「来年初めに予定されます総選挙は、ある意味において、自由主義経済体制にとって、危急存亡の決戦であると存じます。自民党に是非とも勝利し、自由経済体制を守り抜いていただきたいと考え、そのためには、経済界としても、ご出席の皆様とともに、出来る限りの努力を惜しむものではございません」

「自民支持」を機関決定した日経連は別稿のとおり。このように自民、財界が「企業ぐるみ」選挙を展開すれば、民社がはじきとばされるのは当然のこと。同盟解散ともあって、民社の消滅は必至の情勢だ。

連合は「社会党いじめ」

第三。「社会党の一人勝ちはよくない」と、だれも支持していない民社、公明への支持の分散がはかられたことだ。この典型は連合の山岸会長。山岸氏は連合の第一回中央委員会でこう述べた。

「直面する総選挙闘争において私たちがめざすべき目標は、社・公・民・連四野党の躍進をかちとり、自民党を過半数割れに追い込むことであり、四野党を主体とした国民連合政権樹立への途を切りひらくこと。この場合、私は、参院選挙のように、社会党だけが一人勝ちするのではなく、社会党も、公明党も、民社党も、社民連も、すなわち四野党がそれぞれ前進するような選挙闘争にしていかなければならないと考える。この観点から、連合としては、総評センターや友愛会議とも連携を取りつつ、単産間の四野党の垣根をこえたパートナーも含めた幅広い選挙協力を今後積極的に推進し、二七〇名弱と想定される限られた四野党候補の勝率アップをはかる必要がある。また、この立場から各地方組織の協力もえつつ、当落のボーダーラインで苦戦する四野党候補がいた場合、当選を期し重点的なテコ入れを行うことも考えるべき」

こうして、連合会長は社会党に公明、民社への接近をせよと。参院選でどの党が支持を受けたかは明らか。公明、民社に社会党への接近を呼びかけるのがスジ。これでは連合組員もやる気がでない。会社の圧力に負けるというものだ。

参院選では「勇名」をさせた連合が、衆院選では四名しか候補がたてられず、当選者がわずか一名というのも当然のこと。今後、連合の政治路線は混迷しよう。

候補擁立百四十八名では……

第四。社会党の候補擁立がいかにも少なかったことだ。公認候補は百四十八名、推せんを含めてもわずか百五十八名。公明、民社、そして共産の退潮ははじめから予想されたこ

と。社公民連あわせて二百七十名の候補では与野党逆転は夢のまた夢。それが、自民党の恥も外聞もない「企業ぐるみ」選挙の強行とも相まって、商業紙の調査結果となったのであろう。

社会党は一九七〇年代以降、攻めの選挙をやったことがなかった。ジリジリ後退する党勢。複数を擁立し、競争する習慣に欠けた。この習慣が今回も作用した。もし、群馬三区ではじめから社会党が複数擁立し、政治の浄化に決意を示して欲しかったと思ったのは筆者だけであろうか。

複数擁立した東京四区、十一区、神奈川二区、四区、千葉四区等では神奈川二区を除き、当選を勝ちとった。来年四月は統一地方選、今次総選挙を教訓に今から候補擁立にとりくむことが必要だ。

共産党大敗——二つの要因

第五。公明、民社の没落は参院選の結果というよりも、消費税論議の経過からも明らかだった。与野党伯仲、あるいは逆転は共産党がどれだけ伸びるかにかかっていた。ソ連・東欧問題が共産党退潮の主要因であることはたしかだが、原因はそれだけにとどまらない。労戦問題も深く影を落としていることを反省すべきだ。

国内外の情勢は激しく動いている。もし共産党が「労働者階級の前衛」を自称するのであれば、敵の一番いやがることをやるべきであつたろう。だが、共産党は分裂を促進した。これによって、情勢を固定化し、投票を働きかける範囲を自らせばめてしまった。

首都・東京の労働戦線の帰すうを決める都職労大会は二月二十八日から三月一日の二日間開かれる。共産党の諸君が自治体連絡協への加盟をゴリ押しするのかどうか。慎重な態度こそ、共産党前進に通ずることを肝に命ずるべきだ。

「三点セット+α」の矛盾はこれから

自民が勝った背景は右にみたとおりだ。だが、自民復調とは過大評価。なぜなら、「三点セット+α」の矛盾は、これからが本番を迎えるからだ。まず農産物自由化はこれからが本番。消費税の税率アップも景気のゆくえとともに顕在化することは必至。政治腐敗もこれから真価が問われる。

選挙期間中の政見放送は、自民党とは何かをあらためて考えさせてくれた。消費税反対を唱えるもの、政治改革を訴えるもの等々。これが一つの主張にもとづく政党かを問うていたからだ。

自民は選挙で勝った。だが、その背後で自民「崩壊」の地鳴りが聞こえていることもたしか。東欧の「市民革命」が景気のゆくえともあいまって、日本にもおよぶことは必至である。

◇編集部から岡崎さんへ◇

岡崎さん！ 当選おめでとう

今度の総選挙ほど歴史的な選挙はない。参院選で明らかになった「自民党支持基盤の動搖」が「崩壊」につながるかどうか、将来の帰すうを決する、そうした意義をもつからだ。注目の選挙区は数多い。すべてとって過言でない。そのなかでも、今後の政治、社会党の動向を考える上で重要なのが、群馬三区、三重二区、そして兵庫一区。前二者で中曽根、藤波が落ちれば、たとえ自民党が無所属をふくめ過半数をえたとしても、その政治的打撃は大きい。政治改革、消費税問題のゆくえを決する。

後者は無所属で、職場、地域の仲間の支えで奮闘する岡崎ひろみさん。岡崎さんの勝利は社会党前進の巨歩となる。その岡崎さんが勝った。岡崎さん、そして兵庫の仲間、おめでとう。岡崎さんについて、職場の友は「職場の席がとなりで普通の、そしてちよつとコワイお姉さんが衆院選に立候補したなんて半分信じられません。だけど岡崎さんは、一度心に決めたら絶対にそれを曲げない人です。あともうすこしです。僕たちも最後まで応援します。」と語る。

兵庫県職労機関紙「新聞ひょうご」（二月一〇日付）は、「土井委員長とともに政治をかえたい」との岡崎さんの手記がのせられている。「心の中の投票用紙には岡崎ひろみ」と書きたかった編集子。全国の仲間を紹介したい。

「組合員のみなさん、御家族のみなさん。私は小学生の二人の娘をもつ、どこにでもある普通の三八歳の主婦です。

普通の女に政治がわかるのか、政治ができるのかと危ぶまれる方がいらっしやるかもしれません。しかし、政治のプロ、えらい先生といわれてきた人たちが、どれほど庶民の気持ちを理解し、どれほど私たちの生活上のために尽くされたというのでしょうか。

私、岡崎ひろみは、皆さんと一緒に暮らしの声を大切に政治をすすめていきます。消費税は、国民の大きな反対の声を無視して、自民党が数の力で押し通したものです。

しかし、昨年の参議院選挙では、「なんとかしなければならぬ」みんなの思いが社会党を勝利させました。

土井たか子委員長は「とびらが半分開いた」「残り半分をみんなで開こう」と訴えています。その残り半分を開くのが今回の総選挙です。衆議院の自民党の議席を減らしさえすれば、消費税は廃止できるのです。子供を育てながら、共働きを二〇年間続けてきた私にはわかります。私たちが望むことは毎日一生懸命に働いている人がゆとりをもてる生活です。賃金はいうまでもなく、長時間労働をなくして家族がそろって夕食をとれる、そんな人間らしい生活のゆとりを、ぜひ取り戻さなければなりません。

高い保険料を払わされている年金。年金の仕事にたずさわってきた私は、公的年金だけで老後の安心を約束できないことを身にしみて感じています。医療や福祉の面でも、家族の誰かが倒れでもしたら、たちまち明日のことさえ不安になる生活です。国のお金は軍事費や大企業をもうけさせるために使われるのではなく、私たちの日々の生活を向上させるために使われなければなりません。

まっすぐにものごとを見ることのできる女性の声が、政治に反映されるようになるとき、日本の政治は必ず変わります。

社会党の土井たか子委員長とともに働けるように、どうか国会に送って下さい。」

春闘「継承・発展」元年の年

——再び九〇春闘の意義と課題について——

九〇春闘—四つのポイント

九〇年春闘は歴史的な春闘だ。第一に、労戦再編成後はじめての春闘であること、つまり、春闘「継承・発展」元年であることだ。第二に、真正正銘「政治春闘」であることだ。「春闘で勝つことは総選挙で勝つこと」と、連合も日経連も選挙戦に突入している。連合は「巨悪・中曽根打倒」をスローガンに、群馬三区で候補を擁立。かたや日経連は一月十七日の臨時総会で「自民勝利は企業人の責務」と自民党支持を機関決定した。群馬三区の帰すうが直接、春闘のゆくえを決定しそうな勢いだ。第三に、「絶好調」といわれる景気のもと、労資の激突が必至となったことだ。労働者は「五万から一〇万以上の賃上げが必要」と生活実態調査でいう。連合の「八・九%の賃上げ」「額では一万八千円程度」はいかにも低い。だが、日経連の鈴木会長は「四%台」を明らかにした。職場は合理化、合理化で労働強化は増すばかり。資本すら予想だにできなかった「好景気」に過労死が続発する背景である。第四に、歴史的転換期の春闘であることだ。東欧では労働者・市民がたち上がった。「市民革命」とすら形容できる。腐敗と汚職は、日本の方がはるかに上。だが、それが競争原理に隠蔽されている。今度日本が立ち上がる番だ。ソ連・東欧では金はあっても商品がない。ところが、日本では商品はあり余っている、金がない。以下、九〇春闘の特徴について述べる。

日経連は自民党支持を機関決定

九〇春闘の第一の特徴。それは、日経連のかつてない強硬姿勢だ。ポイントは二つ。一つは、日経連臨時総会で鈴木会長が延々五〇分の大演説で自民党支持、そして「五%を切ることがメド」とこう述べたことだ。

「まず総選挙に関わる問題であるが、昨年七月の参院選で自民党が惨敗したため、参議院で保革逆転が生じ、その後、国会運営が変則になっている。すなわち参議院での『消費税廃止法案』の成立、『六一年度決算報告』の否決などで、今後の政治運営に問題を残すような状態が生じている。

従って、来るべき総選挙で何としても自民党の安定多数を確保しなければ、社会党中心の野党連合政権実現の可能性が強まり、わが国の政治的混乱はますます続くことになる。

もし野党連合政権が誕生することとなれば、その中心は社会党になることはいうをまたない。社会党はその本質において、依然として社会主義革命の実現を標榜し、自由主義経済を否定する政党である。最近、社会党が規約から『社会主義革命の達成』という表現を削除するという報道がなされたりしているが、決してその本質を変えていない。まさに衣の下に鎧を隠している状態である。

これまでのわが国の発展は、自由主義経済を基盤としてきた。そして、その上に立って経営者と従業員とを含めた企業人が一体となって努力してきた結果、今日に至っているのである。企業の発展は、今後とも自由主義経済の下でしか行われたいことはいうまでもない。とすれば、企業の発展を願う企業人は、あけて自ら拗って立つ自由主義を

守り抜かねばならない。そのためには、今度の総選挙で自由主義を守る自民党に勝ってもらわねばならないし、企業人としてはその応援をしなければならぬのである。」

「数本の足をもち、それらが勝手な方向に動いていくような野党連合には、わが国の将来を託すことはできない。民社党、公明党などが、社会党と手を組むことによって、社会党の政策に不本意ながら従わざるをえなくなり、自らの地盤の沈下を来す恐れが十分にある。民社党、公明党がそのような愚を招かないよう期待したい。」

「参議院における保守逆転以来、経済界の一部にも二大政党論が出ているが、現在わが国においては二大政党による政権交替の機は熟していないと考える。もはや共産主義、社会主義では、今日の世界経済を動かしていくことができないことは、当の社会主義国家自身が認めているところである。日本社会党だけが旧態依然たる考え方をしているのでは、政権担当など思いもよらない。自由主義と社会主義の交替はありえない。」

「先の参院選で注目を集めたのは連合の活躍である。来る総選挙でも連合候補の擁立が取り沙汰されている。しかし、衆議院は、その意思決定にあたり、非常に強く政党色が出されている。その衆院総選挙に新連合が自らの候補を立てるということは、新連合自体が政党化することになり、労働組合としての存在そのものに疑問がもたれることになる。そうなれば、われわれとしても、新連合とは労使という関係では対応できなくなるのではなからうか。」

「社会党で大丈夫か?」、いや「社会党で大丈夫」と、日経連、社会党間の論争がましい。日経連がなぜこのように自民党以上に政治の舞台に登場するのか。理由は単純。財界が七〇年代後半からなりふりかまわず推進した、「戦後政治の総決算」路線が破綻の危機にあるからだ。

参院選で与野党逆転となった。国会で自民単独法案は、予算、条約の衆院が優先権をもつ案件以外はとまらない。「国際国家」を模索する財界にとっては重大事。三百億にたつするといわれる自民への政治献金は、衆院での与野党逆転にくらべれば安いものと、企業グルミ選挙に乗りだしたわけだ。

公明、民社はいつでも買収できる。だが、問題は社会党と共産党。とりわけ社会党だ。社会党は先の参院選、都議選で明らかのように、自民党の危機のもと、全国民の意志を集めうるからだ。しかも、この社会党は社会主義への意志の点でも、共産党よりはるかに強固で柔軟だ。そこでなにがなんでも社会党の体制内化、自民党支配の継続が必要というのである。

賃上げでも「四%台」と明言

第二は、賃上げ妥結目標について「五%台以下」と具体的数字を上げたこと。これも異例。というのは十数年前の「狂乱物価」の時、七五年春闘で一五%以下、七六年一ヶ台、七七年セントラルレート(五%中心)があるだけだからだ。その認識は次のようなものだ。

「今年の労使交渉は、特に重要なものと考えている。世上、好況が続くそうだから多少甘くしても、といった楽観論がないわけではない。経営者としても、好況の時には、従業員に報いたいという気持ちは、誰しも強い。そうした気持ちの結果として、昨年の夏冬のボーナスは、前年比で七・八%とかなり大幅に伸びた。業績のよい時にボーナスで配慮することは日経連としても結構なことと考えている。」

しかし月々の賃金のように固定したコストの場合はそうはいかない。しかも先行き一年間の賃金を決めるのである。企業にとって常に必要なことは、着実な企業経営の実現

であり、日本経済の健全化への貢献である。ところが、すでに景気は、かなりの過熱状態になっている。今日重要なことはこの景気を、労使の確な判断と努力によって、できるだけ安定したものにし、長続きするものにしていくことである。

「成長率は下降傾向、それに対して賃上げ率は上昇傾向ということになると結果はどうなるか。明らかなのは、インフレ率が着実に高まっていることである。

「ご承知のように国民所得の率で七〇%が『雇用者所得』つまり人件費である。だからこそこの国でも賃金コストアップインフレが起こりやすいのである。こうした状況を考えれば、日本経済の健全化を図り、好況を持続させるためには、今春闘労使交渉では、昨年より低い上げ率、つまり五%を切ることをめどにすべきである。」

いわんとすることはきわめて単純。「賃金が上がれば物価が上がる」「物価が上がれば景気が悪くなる」「景気が悪くなれば企業も困るが、もつと困るのは労働者」。だから「好況を維持するために賃上げを低くせよ」「労資そろって物価引き下げに努力しよう」というわけだ。前号で紹介した日経連の「労働問題研究委報告」のメイン、「生産性基準原理」そのものだ。

今日では労働者も経企庁も、さらには日本生産性本部も、「生産性基準原理はスリ切れたレコード」という。だが日経連会長は「ベートーベンの第九のような名曲」と抗弁する。「経営者」という資本の神官にとって、賃労働と資本の対立は、理屈を越えたものであるからだ。

「報告」では連合に期待

もう一つの特徴。それは「賃上げは五%台を切らなきゃダメよ」といいながら、「報告」で新連合への期待をあからさまに表明していることだ。たとえば次のように――。

「連合と日経連は相互に切磋琢磨し、日本の経済社会における安定帯の役割を果たさなければならぬ」

「新しい連合には、異質な官公部門を包含しても、政策面では従来どおりイデオロギー抜きを基本とし、変化する現実への柔軟対応によって、政治問題を含め、自由経済社会の健全な発展に尽力されることを期待したい」「また地域における労使の対話と協力による地域活性化の重要性は、改めて、強く認識されるべきであろう」

労働側の春闘体制

①労働戦線再編成下の春闘 九〇春闘は労働戦線再編後、最初の春闘である。連合と反・非連合組織が、それぞれの真価をかけての競演春闘となる。

連合の「九〇春季生活闘争の基本方針」は官公労の参加をうけて、官民一体の闘いを追求するというものの、要求、闘いの進め方のいずれも、従来の方針を踏襲したものであって、企業の利潤の分け前にあずかる経済整合性春闘論はいささかも変わっていない。否、むしろそれが一層強化される傾向がみられる。

その一つは、交渉の集約化ということである。鉄鋼労連が目指している賃金、時短、一時金、労働協約のすべてを春闘時に一括交渉、一括妥結するいわゆる「新運動パターン」がJC各単産に広がっている。これは経営側が一年間の経営計画をたてるのに、まことに好都合な方式で、日経連の主張する「総額人件費管理」や「賃金、時短パッケージ」や基本賃金は定昇、短期の業績は一時金でという「賃金あるべき論」に評応するものだ。この結果、賃金と時短、賃金と一時金が天びんにかげられ、賃上げ抑制となることは火をみる

より明らかなことだ。労働側にとつて組織拡大活動や組合員教育に力を注げるというメリットを否定しないが、それは節々の闘いで組合員の団結を固め、影響力を拡大すべきである。また組合民主主義の観点からみても、官僚主義を強めることになりかねない。

ただ賃金、時短パッケージ論について、連合は今年、「時短はコストでなく、生産性向上の要因ととらえる」「労働時間が欧米なみになるまではパッケージ論はとらない」と反対姿勢を明らかにしている。

二つは交渉の前倒しである。鉄鋼の新運動パターンによれば、新賃金、新労働条件は三月末までに決定し、四月一日以降新賃金に移行すべきだと強調し、これに近づけるために要求提出日を昨年より二〇日間以上も早め、ヤマ場も早めようとしている。労働組合の筋論としては正しいが、実際の交渉はそんなに生やさしいものではない。組合員が納得する回答を引き出すためには、ストライキをかけた長期の交渉を決意しなければならぬ。妥結時点の限定は資本のいい値妥結、ストライキ放棄につながるだろう。

こういう傾向はやがて二年、三年協定論を呼びおこし、春闘解体になりかねない。

一方、全労協、全労連、九〇春闘懇は国民春闘の「再構築」「本格的構築」めざし、労研センター代表幹事の提唱をうけて、一月一六日、九〇春闘懇の一部単産、全労連、純中立懇が「国民春闘共闘委員会」を発足させた。

連合春季生活闘争との決定的違いに、国鉄清算事業団闘争と不当労働行為撤回闘争を九〇春闘の重要課題として、連帯ストを提起していることである。国鉄闘争を何としても勝利させることが、国民春闘構築の出発点でなければならない。

②要求基準 連合の要求基準は「八一・九%中心」。これは内部から出ていた一〇%要求を退けて、経済整合性論にもとづいて決定されたものである。連合は「積極的賃上げ」をかかげているが、労働者の生活実態と経済的条件を考えればいかにも低い。しかし、昨年の「六一・八%」ゾーンと比べると下限で二ポイント、上限で一ポイント上積みしている。

九〇春闘懇は三万五千円以上、一三%以上、全労連も三万五千円以上(率は明示しない)全労協は地方共闘組織の実態を考慮して三万円以上、一〇%以上をうち出している。

主要単産の動向で注目されるのはJ・C六単産が四年ぶりに八%基準で要求の足並みを揃え、なかでも好況を背景に鉄鋼と造船重機が積極姿勢をとっている。鉄鋼は前年比三・〇七ポイント、八、一〇〇円上回る二万二〇〇円、七・九%要求、造船がJ・C基準八%を上回る八・一八%、二万二、〇〇〇円(前年比二・一ポイント、六、〇〇〇円プラス)を要求し、「経営側の賃金あるべき論」打破が今年目的(鷲尾鉄鋼書記長)だと表明している。

連合の大枠のなかで高い方の要求は私鉄。二万四千円、九・六%で、根拠は実質賃金維持分として物価上昇分(生活物価指数、LPI方式)九、八〇〇円、三・九%、定昇相当分六、八〇〇円、二・七%。生活上分七、四〇〇円、三・〇%となっている。しかし昨年比ではプラス二、〇〇〇円、〇・五ポイントと控えめの要求に押さえている。これは突出感をさけ、共闘を重視した結果だと説明している。

私鉄と同額要求が全電通の二万四千円、九%。私鉄と全電通が上限を競い合い、鉄鋼と造船が下限という枠の中で連合春闘は展開される。

なお時短については今年も鉄鋼が休日二日増、電機も休日二日増、自動車は大手メーカー以外が年間所定内一、九六〇時間を要求する。

③決戦構想 連合の闘いの進め方で注目されるのは、会長、会長代行、事務局長の三人が、

三役構成組合を巡回訪問し、決戦段階の戦術配置と妥結目標についてハラを割って協議するとしていることだ。日程は総選挙の直後の二月一九日から二二日と設定されている。

行動スケジュールは三月二日一万人集会（日比谷野音）三月二五日五万人集会（明治公園）を経て、①三月末、前段グループ連絡会の集中回答。②四月第一週主要組合集中回答。③四月一―一二日中堅、中小組合集中回答、④四月一八―一九日、未解決組合の解決と官公労の有額回答引出し。

四月第一週は四日にJ・C集中回答、同日全電通、五日電力、ゼンセン、六日私鉄がストを設定して解決をはかる一点集中決戦となろう。J・C回答が五日になれば、一日ずらすことになる。

国民春闘共闘委員会は、連合と同じ三月二五日に代々木公園で最大の大家集会を準備している。動員合戦が注目される。ヤマ場は①第一次三月三〇日―四月六日、②第二次四月一―三日を設定し、スト集中で回答引出しをはかる。

われわれの任務と課題

春闘は総評労働運動の最大の遺産の一つ。賃金は企業の利潤に反比例する。これは、日経連が「生産性基準原理」をくり返しくり返し主張していることにも明らかだ。

春闘再構築の課題を実現するための課題は三つ。

第一は、資本と賃労働の敵対的対立を理論的かつ実践的に明らかにすることだ。日経連の社会党批判の目的の一つに、ソ連・東欧の「混乱」を契機に、日本から社会主義思想を一掃したいとの思惑がある。だがマルクスとエンゲルスが発見し、レーニンが発展させた「搾取」「剰余価値論」→労働者の「窮乏化」→社会的矛盾の激化→社会主義の必然性は、資本主義内部の矛盾の必然的帰結だ。まず、こうして科学的社会主義の思想に自信と確信を深めること。ソ連・東欧の動揺は、その実践に誤りないし不十分な点があったことを示す以外の何物でもないからだ。

第二は、資本主義社会の矛盾をしっかりとみつめることだ。土地・住宅問題がその典型だ。「社会主義は終焉した」という論者が、「土地の国有化、公有化」、あるいは「規制強化」を唱える。矛盾はかくてある。

われわれの生活もそうだ。ソ連・東欧には金はあるが商品がない。わが日本には商品はないて捨てるほどある。だがわれわれには金がない。金がないからローンが生活を締めつける。今の時代、親子五人、二〇万たらずの賃金でどうやって暮らすというのだろうか。賃金要求が一〇万単位にもなっていることはその象徴だ。

第三は、「下から」運動をつくりだすことだ。私は一月、二月と全国を旅した。立派な春闘方針にたのもしさを感じたのはいうまでもない。問題はこの方針をどう実践するかだ。いくらいい方針も実践されなくては実らない。

今春闘の最大の特徴は、絶好調の景気のもと、労働力不足が中小・未組織労働者におよんでいることだ。連合「春闘」の最大の弱点は、連合が彼らに連帯の手を差し伸べないこと。われわれの任務はかくして、中小、未組織の仲間の賃上げにともにたたかうことだ。こうして戦線をひろげること。

連合が日本の労働運動の四番バッターになった今、一挙に局面転換をはかることは容易でない。運動の集点をつくるのが最大の課題だ。それは資料で掲載した「全労協の春闘方針」を参照し、職場、地域から「手作り春闘」に全力をあげようではないか。(T)

資料 社会主義思想と革命的ペレストロイカ(四)

IV 社会主義の新しい顔

ここでわれわれは、冒頭に提起された基本問題と取り組むことになる。われわれはどの方向へ進んでいるのか？ 社会の新しい質、社会主義の新しい顔という概念に、どんな意味を盛り込むべきなのか？ ここでも重要なのは、この問題へのアプローチそのものであり、その分析の方法論である。

人間的な社会主義 マルクスはかつてこう書いたことがある。共産主義——これは理想ではなく社会そのものが自らのこれまでの状態を取り除く現実の運動なのである、と。だが、この考えに反して、われわれは未来の理想的「モデル」とやらの記述に努力を集中し、社会のなかで進行中の変革をこのモデルに合わせようとしてきた。理論だけでなく実践においても、抽象的図式を現実押しつけてきた。しかし、実生活はしばしば別の道をたどり、客観的に形成された条件に照応して進んだ。それをむりやり出来合いの図式通りに進ませようとする意図は、教条主義、イデオロギー上の過酷さ、閉鎖性、自己欺瞞、人々と歴史に対する暴力をもたらしした。

国民は待ちくたびれてしまった。実現されない呼び掛けや約束があまりにも多過ぎたので、それらをやみくもに信じることができなくなってしまったのだ。人間の利益について多くの言葉が述べられたが、それは物質的資源、現実の仕事の裏付けをほとんどもたなかった。その結果、偉大で強力な国となりながらも、わが国は、あらゆる文明国家に当然あつてしかるべき生活条件を大衆のために作り出すことがなかった。ペレストロイカは社会主義の人道主義的価値を主眼とした社会の質的に新しい状態を創設する過程で、一方に偏った発展のこのパラドックスを解消しなければならぬ。今日の世代の人々の充実した生活の条件を創出することによって、われわれはわが国の未来、社会主義の未来をも保障しているのである。

このように問題を提起すると、社会主義の新しい顔についての認識は、今日の人々の根本的な要求と利益を明るみに出し、理論的に説明する過程のなかで、自然に形づくられる。この基盤の上に、今日の現実に適合し、しかも未来を見通した目標、綱領が策定できる。

社会主義の新しい顔——それは人間的な顔であり、このことは、未来の社会は現実の、実際に実現されるヒューマニズムだとするマルクスの思想に完全に合致する。それを創設するのがペレストロイカの主要目的なのだから、われわれは完全な根拠をもってこう言うことができる。われわれは**人間的な社会主義**を建設しているのだ、と。

もちろん、われわれの課題は、単にこの概念を宣言することではない。実際に社会体制全体を人間重視の方向に確実に転換させるような社会・経済構造と政治構造を作り上げて、社会主義を実際に刷新することが重要なのである。このような構造は手段となるのであつて、目的となるのは人間である。社会構造のこのヒューマニズム化は、人間愛あるいは道徳律の要求に合致するだけではない。それはいまやわれわれの社会にとって、経済的にも社会的にも不可欠なものとなり、社会発展が要求するものとなっている。

ペレストロイカが示したように、国家と社会のあらゆる問題に人間が責任ある活動主体として現実に参加することのみが、人間疎外、共同の利益と私の利益のギャップの克服を可能にし、社会生活のすべての領域での個人の積極性を高めることを可能にする。

他方から見れば、社会構造のヒューマニズム化は、人間への投資の増大という条件のもとでのみ起こりうる。人間自体の発達、才覚、良心的な仕事ぶりの度合いが高ければ高いほど、社会もそれだけ急速に発展するのだということを、われわれはとことんまで認識する必要がある。だから人間への投資は、資本の最も有利な使い方なのである。この面でもわれわれは先進諸国から大きく立ち後れてしまった。これら諸国では、国民教育、保健その他、人間を対象とするサービス分野への財政支出が国民所得のなかで占めるシェアは、わが国よりはるかに大きい。ここで不可欠なのは根本的転換であり、最後に残った財源をこの分野に充当するという原則を、口先だけでなく、実際に放棄することである。というのも、このようなアプローチだけが、社会主義の本源的价值観に合致するからである。

これをペレストロイカはわれわれに要求した。そこで、将来の見通しを立て、社会主義の新しい顔を見定めるにあたって、われわれは社会生活のすべての領域の人間の次元を優先するという原則を貫徹させなければならない。

社会主義の新たな経済的な顔 経済の分野では、われわれの社会主義観の変化は、現代の生産力の進歩と社会的労働生産性の向上のためには社会主義的所有の多様な形態を發展させ、この所有を実現する新しい経済機構、人々の労働生活を能率的に組織し刺激する経済機構を作り上げることが必要だという理解をもたらしした。

こういった変革の過程で、集中制と大規模な計画化の周知の長所を放棄する必要はない。われわれは、民主的集中制を伸ばすために官僚的集中制を放棄しようとしているのであり、それはとりもなおさず、形式的な、本質上無力な集中制をやめて、現実的な、有効な集中制をめざすことなのである。官庁の疑似集中制は、労働集団の自発的連合の助けを借りる確実な管理機構に席を譲らなければならない。

ペレストロイカによって形成される経済機構がしかるべき効果を与えるための条件は、働く人が所有の現実の主体となること、すなわち労働者が労働手段の所有者に、農民が土地の主人になることであり、この機構自体のなかに働き手の社会的利益のみならず、自身自身の利益をも——社会的利益と調和を保って——反映させ、人々が自分の労働の結果と労働報酬との結び付きを見てとれるようにすることである。

この変革の過程で、経済の根本的な構造的な方向転換も起こるに違いない。それはまず第一に、国際安全保障の強化、軍縮、非核世界へのプロセスによって道が開かれようとしている防衛部門企業の業種転換によってであり、第二に生産総額中の消費物資のシェアの大幅増大によってである。

構造的ペレストロイカのもう一つのきわめて重要な局面があり、ここでもわれわれの課題は全人類が行っている探求と同じ方向をめざすものとなっている。20世紀後半になって、膨大な天然資源を飲み込み、ますます大量の原材料、エネルギー担体を消費する古いモデルの工業化の見通しのなさが明白となった。こういう浪費的な経済運営構造は、局限された時期に、世界の局限された部分において發展しえたのである。長期にわたって全人類がこのやり方を続けることはできない。そもそも自然の力にあまることなのである。

残念ながら、社会主義は構造的ペレストロイカのリーダーの地位を占めることができなかった。今日この役割を演じているのは、先進資本主義国である。七〇年代に資本主義世界で起こったエネルギー危機に伴う社会的ショックを回避したことを喜ぶあまり、われわれはあまりにも遅く気付いたのだが、資本主義世界ではこの社会的ショックに引き続いて

先端技術とエネルギーや原料の節約にもとづく精力的な構造的ペレストロイカが進められたのである。今日われわれは対応の遅れと自己過信のつけを支払われており、社会的なマイナス面もその報いの一つである。実生活はわれわれの体制の優位を構造的ペレストロイカの分野で裏付けることを、われわれに義務づけている。

これは最短期間で実施された工業化もしくは戦時中の「勝利の工業」の組織化に劣らぬ規模と複雑さをもつ課題である。国の死活の利益と運命がかかっている以上、重要度においてもそれに劣らぬ課題である。

ペレストロイカは、経済的に勝利すれば、すなわち経済の安定、労働生産性のしかるべき伸び、科学技術進歩のテンポの加速が確保されれば、勝利をおさめるだろう。社会主義の新たな経済的な顔には、これらの特徴が備わっていなければならない。

民主的社會主義 政治の面では、社会主義の刷新は、市民社会と法治国家の機構の形成を通じて、真の人民権力の確保をもたらす。わが国では、「民主的社會主義」という用語自体までもが、社会主義運動のなかの改良主義的、日和見主義的路線の表れと同一視されて、否定的に扱われるのが普通だった。いま、われわれが問題にしているのは、国家体制だけでなく社会生活全体をも民主化することであり、大衆の社会的積極性を高める強力な刺激となり、その自主性を發揮する条件を作り出すような民主化なのである。

民主主義の発展と有機的に結びついているのが、社会主義的法治国家建設の構想であって、この構想は法の支配を意味し、高度の責任および規律と結びついた幅広い社会的、政治的権利と自由を各個人に与えること、効果的に働く管理機構を創設することを意味する。

民主主義と自由——これは人類文明の偉大な財産であって、われわれはそれを継承し、社会主義的な内容を盛り込もうとしている。従来われわれが行ってきた真の民主主義と形式的民主主義の対比には、もちろん一定の理論的内容がある。われわれは真の民主主義を求めるが、それを根拠に民主主義の形式的原則を投げ捨てることには反対である。というのも、法治国家は必然的にこれらの原則を内包するからであり、すべての法原則の厳守が社会の生活のなかでどんなに重要であるかをわれわれ自身の経験が教えているからである。だからわれわれは、人道的な社会主義だけでなく、民主的社會主義をも建設しているのだと、完全な根拠をもって言うことができる。

国家その他の政治制度の発展の主流となっているのは、人民の社会主義的自治（これには直接民主主義の可能性の活用、直接的意思表示の多様な経路を通じる社会のあらゆる事業の管理への市民の積極的参加といった長所がある）の思想や実践と、行政権と立法権の明確な分離、司法の独立を保障する代議制議会民主主義の長年の経験で検証済みの機構との弁証法的結合である。

人民の社会主義的自治は、市民社会の国家的機構・制度とさまざまな社会的機構・制度との間で「勢力圏」を合理的に分割すると同時に、ソビエト国家制度の内部で自治原則の「芽を伸ばす」ことをも前提とする。人民代議員ソビエトのシステム全体の発展が、これを促進するはずだ。

ペレストロイカと共産党 新たな社会の有機体のなかで特別の役割を担うのは、ソビエト社会の政治的前衛たるべき使命を帯びた共産党である。ペレストロイカの運命、すなわち社会の質的に新しい状態と社会主義の新しい顔が獲得できるかどうかは、党の活動に決定的とはいかなくとも、きわめて大きく左右される。

ペレストロイカは党を互いに切り離せない二つの課題に直面させた。それは一方では、政治システムの抜本的民主化、市民社会の構造形成、国民経済での独立採算制、経済的管理方式への移行のもとで、自らの位置を定めることであり、他方では党そのもののなかでペレストロイカを実施することである。これはすべて、新しい複雑な問題である。一党制の枠内で大衆の自主性と社会生活全体の民主化プロセスを進展させることこそ、党の崇高で困難な使命である。われわれがどのようにこれを達成するかが、多くのことを決定することになる。

今日、党は実務処理・管理の機能から解放され、社会に、そして被選出機関に代表される国家に勧告される政治的・思想的政綱の策定センターとなろうとしている。党がなすべきことは、進行中のプロセスの意味を理解し、政策を決定、提議し、マルクス・レーニン主義の原則と価値観、われわれの現実と世界の経験の分析にもとづく理論活動の拡大を通じて、予測活動を行うことである。ソ連共産党は、党組織と党員を通じて行動しながら、大衆のなかでのその多面的な実践活動によって、社会のなかで進行中のプロセスに影響を及ぼす。党のなすべきことは、管理機関の官僚主義に反対する闘争というレーニンが遺言として残した課題の解決の先頭に立ち、ペレストロイカのすべての段階でこの闘争を一貫して行うことである。

党の機能のこのような変化は、政治システムのなかでの国民の思想的・政治的・道徳的前衛としての党の地位をも、新たに規定する。組織面では、党は国家・社会構造に対する“指令の下達”をこととするのではなく、独自性を保ち、憲法その他のソビエト法の枠内で行動しなければならない。現下の複雑な段階では、社会を結束させ、そのすべての健全な勢力をペレストロイカの困難な課題の解決に集中させるためには、一党制の維持が妥当である。しかし、この場合でも党は、社会のなかでの複数主義、意見の競合を、民主主義と国民のためのグラスノスチの拡大を、促進していく。社会主義刷新をめざす闘争のなかで党は、人民主義的なデマゴギーにも、民族主義あるいは排外主義の潮流にも、派閥的利益の跳梁にも、イニシアチブを譲り渡すことはできない。

党はまた自分自身のペレストロイカにも踏み切った。党の内部構造、活動のスタイルと方法が変わってきている。しかし残念ながら、いまのところ党内のペレストロイカは、社会全体のなかでのそれよりゆっくりと進展しており、これが党の前衛的役割の確保に重大な困難を生み出している。党は抜本的刷新の道に足を踏み入れ、実際の行動で民主化の模範となる決意に満ちている。この民主化のなかで自治の新しい形態と手続性が仕上げられ、集団主義と同志愛の原則が発展させられ、自覚的な規律にもとづく組織メンバーの権利が実現されていくはずだ。党機関の構造と機能を新しい条件に照応させ、党のすべての構成部分の活動のペレストロイカを行い、保守主義と教条主義を克服しなければならぬ。

社会的な領域でも、社会的な領域での社会主義刷新のプロセスは、ますます深く、徹底したものとなってきた。広い意味では、これは欲求を持ち、それをコミュニケーションのさまざまな形態のなかで発現させている人間そのものの社会的生産の領域なのである。社会的領域のなかには、日常生活も、サービ部門も、教育も、保健も、社会保障も、レジャー部門も、含まれる。つまり、人間のニーズにこたえるサービスをめざしたあらゆる社会的変革の総体が含まれる。

指令システムは物質的生産の管理に注意を集中して、それを表面的に理解したため、社

会的領域を放置状態どころか部分的な退化状態にまで追い込んでしまった。いま、われわれは、社会的領域への態度もまた停滞のファクターの一つであり、社会的緊張の原因であったこと、われわれは今日その果実を收穫しているのだということを、身をもって痛感している。

社会計画はいまベレストロイカ政策の中心となつているとはいえ、われわれはそれを人間のニーズと社会主義の原則にふさわしいものにする仕事をようやく始めているにすぎない。今後さらに国家に対する個々のグループの居候根性的な要求をも、社会主義的生活様式についての官僚主義的観念を人々に押しつけるやり方をも、お払い箱にしなければならぬ。ここでは質的変革がなしとげられなければならない。それらの変革は、社会主義の現在と将来について、ベレストロイカの途上でのその革命的刷新についてのわれわれの考え方のなかに有機的に組み込まれるものである。

ベレストロイカは社会構造の動態という問題を新たな角度から提起している。社会主義の発展につれて社会的均質性も進展するという従来の考え方は明らかに一面的である。単一の国家的形態に代わつて生まれている社会主義的所有形態の多様性は、ある面での社会的均質性の増大は別の面での分化の激化を伴うものであることを示している。

現在と将来の社会主義社会を考える場合、生きた自然を相手にし、いかなる時にも完全に工業労働の一変種となることのない土地の上での労働としての農民の労働の特殊性を、われわれはもつと本格的に考慮に入れるべきだろう。だから、都市と農村の間の旧来の社会的分業を解消し、労働者階級と農民の差異をなくすプロセスは、従来考えられていたほど単純で、直線的で、手近なものではないのである。

いま実際に問題になつているのは、農村の消滅ではなくて、その再生であり、文化・生活条件から見て農村を都市に近づけることであり、大々的に道路を作り、輸送手段を発達させて、農村住民の交通の便をはかり、都市と恒常的な結び付きを維持できるようにすることである。前向きに作用する経済的・文化的ファクターの影響を受けて都市と農村の相互関係のなかで進行しているプロセスを、われわれは研究しなければならない。

民族問題について ベレストロイカは、民族間関係の領域で多くの問題や矛盾を、社会生活の表面に文字通り噴出させた。それらの問題は今日生じたわけではなく、「民族問題」は解決済みと公式に宣言して民族的な要素を抑圧していた時代に生まれたものである。これらの問題が緊張の極に達したのは、いくつかの民族をそっくり身に覚えのない罪状で処罰することが可能だとみなされていた時期のことであった。現在の民主主義とグラスノチの状況下で、これらの葛藤はただ表面化したにすぎず、この点を冷静に見なければならぬ。現実には存在する問題をはつきりさせなければ、それを解決することもできないからだ。ただし重要なのは、自分たちの主権、経済、文化の擁護をめざす民族運動が他の諸民族の損失、われわれの連邦全体の損失、ベレストロイカの損失にならないようにすることである。

民族的な根源ではなく、全般的な社会的根源をもつ現象が、民族間の矛盾の衣をまとつて立ち現れることも、珍しくない。それは、すべての地域で経済の発展を困難にしている官庁の縄張り主義であり、人々の基本的権利を侵害している官僚主義であり、ベレストロイカに対する汚職分子の抵抗である。しかし、過激派のせいでは時として悲劇的な様相すら呈することのある苦悩に満ちた複雑な衝突は、この分野で社会主義の本当の価値観に沿つ

た本質的変化が求められていることを示している。

民族政策に関する政綱のなかでソ連共産党は、民族的なものやインタナショナルなものとの弁証法の現代的理解にもとづき、社会的討論のなかで述べられた貴重な意見のすべてを最大限に反映させるように努め、民族の主権、発展の利益と国内諸民族の同盟の共通の利益とを調和を保って結合するソビエト連邦制の新しい顔を提示するように努めた。この連邦制の枠内での民族間関係は、いやおうなしに民主主義と権利平等、諸民族の相互尊敬と自由な発展の基盤の上に構築されることになる。

イデオロギー、文化、教育 恐らく、社会主義刷新に導く最も抜本的な変化は、イデオロギー、文化、教育の分野で起こるはずである。ペレストロイカは人間自体と人間がそのなかで生きている社会の精神的発展のため、心理的志向の変化のための広い空間を開いている。社会の現代的課題にふさわしい労働観を作り上げること、職業的自覚と熟練度の向上も、社会の道徳的粛清と健全化も、ここに含まれる。

われわれの未来像のなかで重要な地位を振り当てられているのが、知識人とそのさまざまな隊列、大衆的な知的職業に従事する人々（教師、医師、技師、科学研究者）の役割であり、文化と学術の分野での知識人の創造活動である。過去数十年間のひずみを正すためにきわめて重要なのは、何よりもまず、地域労働、知識、高度の職業技能に対する社会的評価を高めることである。

社会主義が世界の学術と文化の先進部隊のしっばのあたりについていくならば、それは人類の目から見て何ら知的、道徳的な魅力を持たないことになるだろう。だが、問題はそれだけではない。われわれが各個人と全人民の創造的、道徳的な力を実現するための条件、あらゆる活動分野での才能、能力、進取の気象を発揮するための条件を作り出さない限り、社会主義はそもそも何ら見通しのないものになってしまう。ありとあらゆるお役所的施設や事務所をもっと減らし、集中制と職階制のピラミッドをもっと減らし、同じ考えをもつ人々の真に創造的、学術的な連合をもっと増やさなければならぬ。新鮮な独創的なアイデアや発明、発見を、今後とも粗末に扱いつづける権利を、われわれは持たない。さまざまな流派や潮流の競争、国際的接触が、われわれの学術・文化生活の日常の現象とならねばならない。こうして経験の世界的交換のシステムに参入して初めて、われわれは自らもまた一層豊かになり、世界の発展に貢献を加えることとなるのである。

しかし、われわれが近々数年間のうちにいたるところに——農村と都市に——現代的な設備を整え、優秀な教師陣をそろえた学校を作ることができなければ、最良の「異国の大学」もわれわれの役にはたたない。このような学校なしには、しかるべき社会的地位——それはまだまだ遠いところにあるが——を再び占めた教師陣なしには、国民の一番すばらしい精神的潜在力も実現されなままに終わる恐れがある。未来は知識、文化、知性のものである。

というわけで、われわれがペレストロイカの過程でそれをめざして進んでいる社会主義は、効率的な経済、科学技術と文化の最高の成果、人道的な社会構造に立脚し、社会生活のすべての面の民主化を実現し、人々の積極的な創造生活の条件を整えた社会である。

と同時に、社会主義刷新の多くのプロセスは、本質上は文明全般のプロセスであって、それは別の社会的土壌の上でも何らかの形で進行している。万人に共通のグローバルな諸問題が、人類の生活のなかでますます大きな場所を占めるようになってきている。これら

すべては、さまざまな社会体制が、それぞれの特殊性を維持しながら、平和、安全、自由、各民族が自らの運命を決定する可能性といった全人類の価値の優先によって規制される度合いがますます大きくなっていく枠のなかで発展しているのだ、と推定する根拠を与えるものである。社会主義世界も単一の文明の枠内で、自分の価値観と優先順位を放棄することなしに、革命的ペレストロイカの途上で、理性と人道主義の原則にもとづき真に人間的な社会の建設の途上で、それらの価値観と優先順位をますます発展させ、改善しながら、全人類共通の目標に向かって進んでいる。

◇
現代世界における社会主義のペレストロイカと刷新の目的にかかわる諸問題、社会主義思想の本質を十分に実現するという課題にこたえる諸問題を、われわれは現段階において以上のように理解している。そのさい——これはもう一度強調しておかねばならないが——われわれは外から押しつけられ、抽象的に定式化された何らかのドグマに従っているのではなく、幾百万の人々の創造の結果として実生活そのもののなかに形成されつつあるものを分析し、総合しているのである。だから、まだわかっていないこともたくさんあるが、われわれはペレストロイカという歴史的な過渡期に足を踏み入れたわが社会の現実のプロセスを分析する過程で、わかってくるものと期待している。国にとって重要なこの仕事への社会学者、芸術インテリゲンチヤの積極的な参加を、あらゆる手をつくして支持する必要がある。この仕事の成功を期待し、われわれが力を合わせて社会主義の新たな顔の基本的輪郭を見定め、そうすることで、きたるべきソ連共産党第28回大会に向けて理論的に裏付けられた長期行動綱領を手にすることができると期待するあらゆる根拠を、われわれは持っていると思う。
(プラウダ紙、一九八九年十一月二六日号)

◇ 読者からのおたより ◇

向坂先生没五周年に思う

今年に向坂逸郎先生が亡くなられて五年になります。五年前、東京の九段会館での向坂逸郎追悼会では「向坂逸郎先生の足跡」というスライドが上映され、一八一八年に東大経済学部に入った先生は、学外では「吉野作造や長谷川如是閑の講演を聞いた」というナレーションもあつたことを記憶しています。その時から、長谷川如是閑にも興味を持ち、「日本の思想家(下)」(朝日新聞社)の如是閑のところを読んでみたりもしました。

目下、「長谷川如是閑集」(全八巻、岩波書店)が刊行中です。第一巻は、「人物論・随筆」ということで、楽しく読んでますが、コロシエンコ、堺利彦、榎田民蔵といった人のスケッチは、はじめに読みたくなるというものです。そこで、九〇年のはじまりにあたり如是閑の堺利彦評の最後の部分を紹介したいと思うのです。

「堺利彦は畳の上で死んだ。然り、「元老」として死ぬべき人間が、一兵卒と同じように死んだのは遺憾のない死に方であった。

日本人が革命を過去の歴史的事実として記憶する時が来たら、堺利彦はその記憶の裡に長く生きている一人となるであろう。そして歴史の顧みられない時代に長く生きていた不運な彼自身を苦笑するであろう。」(第一巻95P)

注 興味ある方は「長谷川如是閑評論集」(岩波文庫六二〇円)をどうぞ。